

# News File

## 脳障害の新生児を 自身の臍帯血で治療 秋から臨床研究

脳障害のある生まれたばかりの赤ちゃんに、自身の臍帯血を使って再生医療をする臨床研究が、今秋にも国内で初めて実施される。大阪市立大学などの研究グループが発表した。へその緒などにある臍帯血に含まれる幹細胞が、傷ついた神経細胞や血管を再生させると考えられるという。新たな治療法として実用化を目指すとしている。

対象は、脳性まひの主な原因の1つで、妊娠中や出産時に脳に酸素を十分に含んだ血液が届かず、脳組織が傷つく「低酸素性虚血性脳症」の新生児。生まれた赤ちゃん1万人当たり数人で発症する。これまでは体温を34度ほどにして脳細胞を保護する低体温療法をしてきたが、半数は重い後遺症が残った。

臨床研究では、低体温療法に加え、この病気の新生児の臍帯血を生後すぐに採取し、生後3日まで3回にわたって点滴をする。自身の血液のため、免疫抑制剤を使わずに済む。低体温療法だけの場合と比べ、生後1年で言語や運動、認知機能に問題ない子どもが多かったという報告が米国であるという。

実施するのは大阪市立大学や名古屋大学、埼玉医科大学など6施設。まず計6人で試みて、安全性などを確かめる。研究グループの代表を務

める大阪市立大学の新宅治夫教授は「障害を残さない確率が飛躍的に上がる可能性がある」と話している。

(8月28日付朝日新聞)

## 子育て:イクメンも悩み? “パタニティーブルー”

子育てに熱心な父親「イクメン」が脚光を浴びるなか、「パタニティーブルー」なる言葉が話題になっている。「パタニティー」は父性の意味。母親が出産後に自信喪失や涙もろさ、いろいろな感に襲われる「マタニティーブルー」の言わばパヴァ版、らしい。

東京都内の会社員(34)は、マタニティーブルーの妻に「気が狂いそう」と泣いて訴えられ、乳幼児2人の育児を分担し始めた。勤め先は「男性の育児休業取得の前例さえない、古い体質の職場。急な発熱で出勤を遅らせたり、早退したりするだけで白い目で見られ大変だった」。週末は泣き叫ぶ子どもたちの世話に明け暮れる。手間をかけた食事を食べてもらえず「せつかくの休日に俺は何をやってるんだ?」と自問することもあった。「わが子に憎しみが生じ、自分が怖くなったこともあります」

「男性は、女性の産後のようにホルモンバランスが変化して身体的影響を受けることはない。だが妊娠期がない分、母親よりも急激に精神面

や環境の変化にさらされる」。そう解説するのは大阪教育大学の小崎恭弘・准教授(育児学)だ。

連合の2013年の調査によると、1000人の男性のうち自分の職場が「男性も子育てをしながら働ける環境にある」と答えたのはわずか2割。子どものいる男性525人のうち11.6%が「育児は母親の役割」「キャリアに傷がつくぞ」と言われたり、育児関連制度利用をさせてもらえなかったりといった子育て関連ハラスメント(嫌がらせ)を受けていた。

(8月28日付毎日新聞)

## 体外受精児 27人に1人

日本産科婦人科学会(日産婦)は、2012年に国内で行なわれた体外受精の治療件数と出生児数を公表した。約33万件の治療が行なわれ、3万7953人が生まれた。

いずれも過去最高で、年間の全出生数に対する体外受精児の割合は約27人に1人で、約74人に1人だった10年前と比べて大幅に高まっている。国内の体外受精児数の累計は、1983年に東北大学で初めて生まれて以来、34万1750人となった。

体外受精は、妻の卵子と夫の精子を体外で受精させ、妻の子宮に戻す不妊治療。晩婚化などで出生数が減る一方で、加齢による不妊に悩む女性が増加している。2004年度から

## 医療・周産期に関するニュースをピックアップ

治療費の公費助成も始まり、治療を受ける夫婦も増えている。

(9月5日付読売新聞)

### 症状の3分の1は中枢神経系 子宮頸がんワクチン問題

子宮頸がんワクチンの接種後に身体の変異を訴える事例が相次いでいる問題で、東京医科大学医学総合研究所長の西岡久寿樹医師らの研究班は、国に副作用として報告された約2500人の症例を独自に調べたところ、延べ7676件の症状が確認され、うち3分の1が中枢神経にかかわる症状とみられると発表した。

研究班が長野市で開かれている日本線維筋痛症学会に関連して記者会見した。複数の症状が出ている女性が多く、最多は中枢神経の症状を含む62種類。ワクチンとの因果関係は不明だが、「脳内で異変が起きている可能性がある」としている。

厚生労働省に報告された約2500人分の副作用の症状を研究班が検討した結果、物忘れなどの高次脳機能障害、失神、けいれん、しびれ、脱力といった中枢神経の症状が80種類以上、延べ2570件確認された。

中枢神経の症状は種類が多く、単純比較はできないが、ほかに多かったのは、視野が狭くなるなど感覚器の症状(延べ694件)、広範囲の慢性の痛み(延べ662件)だったという。

厚生労働省は、約2500人のうち

「広範な痛みや運動障害を中心とする多様な症状」がある176人を対象に近く治療体制を整え、対象を今後、拡大していく方針だという。

(9月13日付朝日新聞)

### 妊婦に高血圧薬副作用疑い 63件、胎児死亡も

独立行政法人・医薬品医療機器総合機構は、高血圧治療薬のアンジオテンシン2受容体拮抗薬(ARB)とアンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害薬を妊娠後に服用した副作用が疑われる症例が2011～2013年度に、妊婦12人と胎児16人に63件あったと発表した。

薬の添付文書ではいずれも妊婦への投与が禁じられており、同機構は改めて適正使用を求めている。

副作用の内訳をみると、胎児の死亡例が2件あり、妊婦の羊水過少、早産や胎児の骨形成不全症、腎機能障害なども確認されている。

(9月16日付読売新聞)

### 助産師書類送検 緊急時の備え、ずさん

神奈川県相模原市南区の「のぞみ助産院」で、出産後に大量出血した女性を救急搬送の遅れから死亡させたなどとして、助産師(69)が、業務

上過失致死と医療法違反の疑いで書類送検された。

助産師は医療法に反し、緊急時の嘱託医療機関を決めていなかった疑いもあるが、こうした助産所を行政が把握しきれていない実態も明らかになった。

相模原市保健所などによると、同院は2007年3月、医療法の改正に伴い、届け出内容を変更。助言をもらう嘱託医に東京都内の医師、緊急搬送先となる嘱託医療機関に同市南区の北里大学病院を記載した。

しかし、読売新聞の取材に対し、この医師は「月に1度往診に行く程度で、緊急の連絡は一度ももらったことがない」と話し、同大病院も「嘱託された覚えはない」と回答。県警は、緊急時の備えがずさんだったことを重くみて、医療法違反容疑でも書類送検した。

同保健所も今年7月、初めて同院への立ち入り検査を行なったが、それまでは、届け出の記載内容と実態の食い違いを把握できておらず、担当者は「もっと早くに気づき、指導しておくべきだった」と語った。

(9月17日付読売新聞)